

平成26事業年度

財 務 諸 表

【 第 11 期 】

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

国立大学法人 京都大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地	168,333,318	
減損損失累計額	△ 780	168,332,538
建物	251,694,334	
減価償却累計額	△ 101,022,758	150,671,575
構築物	21,301,899	
減価償却累計額	△ 8,379,067	
減損損失累計額	△ 1,333	12,921,499
機械装置	619,302	
減価償却累計額	△ 54,268	565,034
工具器具備品	135,982,661	
減価償却累計額	△ 106,131,954	29,850,706
図書		33,839,923
美術品・收藏品		858,577
船舶	176,065	
減価償却累計額	△ 169,932	6,132
車両その他の陸上運搬具	339,841	
減価償却累計額	△ 278,417	61,424
建設仮勘定		6,189,015
その他の有形固定資産	73,587	
減価償却累計額	△ 67,171	6,415
有形固定資産合計		403,302,843

## 2 無形固定資産

特許権		345,922
特許権仮勘定		765,817
借地権		1,259,471
商標権		1,740
電話加入権		1,326
ソフトウェア		254,109
その他の無形固定資産		126,875
無形固定資産合計		2,755,263

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		7,052,535
関係会社株式		56,327
破産更生債権等	20,456	
貸倒引当金	△ 20,456	-
長期性預金		1,100,000
その他の投資その他の資産		75,001
投資その他の資産合計		8,283,864

固定資産合計

414,341,970

## II 流動資産

現金及び預金		79,326,846	
未収学生納付金収入	302,212		
徴収不能引当金	<u>△ 70,952</u>	231,260	
未収附属病院収入	6,696,057		
徴収不能引当金	<u>△ 148,182</u>	6,547,874	
未収入金		2,100,212	
有価証券		2,001,911	
たな卸資産		788,164	
医薬品及び診療材料		565,026	
前払費用		286,589	
未収収益		17,970	
その他の流動資産		<u>63,339</u>	
流動資産合計			<u>91,929,195</u>
資産合計			<u><u>506,271,166</u></u>

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	20,406,858		
資産見返補助金等	15,412,353		
資産見返寄附金	21,361,825		
資産見返物品受贈額	27,299,987		
建設仮勘定見返運営費交付金等	560,114		
建設仮勘定見返施設費	1,809,949		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	367,257		
特許権仮勘定見返補助金等	65,381		
特許権仮勘定見返寄附金	<u>11,205</u>	87,294,933	
長期寄附金債務		123,731	
国立大学財務・経営センター債務負担金		7,613,788	
長期借入金		6,448,408	
引当金			
退職給付引当金	139,020		
環境安全対策引当金	<u>122,944</u>	261,965	
資産除去債務		5,637	
長期未払金		<u>5,642,878</u>	
固定負債合計			107,391,342

### II 流動負債

運営費交付金債務		10,015,162
預り施設費		16,900
預り補助金等		118,211
寄附金債務		18,584,837
前受受託研究費等		7,264,422
前受受託事業費等		116,798
前受金		2,609,385
預り科学研究費補助金等		2,280,902

預り金		805,358		
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金		1,859,001		
一年以内返済予定長期借入金		568,943		
未払金		25,891,694		
未払費用		31,926		
未払消費税等		80,163		
引当金				
賞与引当金	144,375	144,375		
資産除去債務		1,144		
流動負債合計			70,389,228	
負債合計				177,780,570
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		273,709,231		
資本金合計			273,709,231	
II 資本剰余金				
資本剰余金		119,881,232		
損益外減価償却累計額(－)		△ 93,819,774		
損益外減損損失累計額(－)		△ 8,743		
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		△ 19,672		
損益外利息費用累計額(－)		△ 55		
資本剰余金合計			26,032,987	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		20,345,055		
教育研究等積立金		537,596		
積立金		5,528,460		
当期末処分利益		2,337,264		
(うち当期総利益2,337,264)				
利益剰余金合計			28,748,376	
純資産合計				328,490,595
負債純資産合計				506,271,166

## 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	8,433,184	
研究経費	23,117,078	
診療経費	21,712,251	
教育研究支援経費	3,287,858	
受託研究費	27,153,873	
受託事業費	1,452,361	
役員人件費	377,917	
教員人件費	39,070,154	
職員人件費	27,624,039	152,228,719

一般管理費		3,709,741
-------	--	-----------

#### 財務費用

支払利息	558,630	
その他の財務費用	2,914	561,544

雑 損		42,701
-----	--	--------

	経常費用合計	156,542,706
--	--------	-------------

### 経常収益

運営費交付金収益		53,901,252
----------	--	------------

授業料収益		11,726,725
-------	--	------------

入学金収益		1,730,041
-------	--	-----------

検定料収益		306,177
-------	--	---------

附属病院収益		33,784,138
--------	--	------------

#### 受託研究等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	4,232,672	
他の主体からの受託による 収益	23,149,172	27,381,844

#### 受託事業等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	739,076	
他の主体からの受託による 収益	726,118	1,465,195

寄附金収益		4,499,214
-------	--	-----------

財務収益			
受取利息	173,723		
有価証券利息	136,608		
その他の財務収益	125	310,457	
		<hr/>	
雑益			
講習料収益	3,210		
財産貸付料収益	563,996		
寄宿料収益	31,477		
入場料収益	38,653		
農場及研究林収益	48,227		
刊行物等売払代収益	8,417		
不用物品売払代収益	5		
手数料収益	48,864		
補助金等収益	7,816,429		
施設費収益	1,079,144		
研究関連収入	3,706,470		
その他雑益	1,037,076	14,381,972	
資産見返負債戻入		9,611,319	
経常収益合計		<hr/>	159,098,339
経常利益			2,555,633
臨時損失			
固定資産除却損		179,713	
固定資産売却損		8,563	
減損損失		23,929	
環境安全対策引当金繰入額		122,944	335,152
		<hr/>	<hr/>
臨時利益			
固定資産売却益		36,612	
その他の臨時利益		37,471	74,084
		<hr/>	<hr/>
当期純利益			2,294,565
前中期目標期間繰越積立金取崩額			42,699
当期総利益			<hr/> <hr/> 2,337,264

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 59,528,864
	人件費支出	△ 70,139,534
	その他の業務支出	△ 3,296,752
	運営費交付金収入	55,409,266
	授業料収入	10,156,758
	入学金収入	1,692,817
	検定料収入	306,177
	附属病院収入	33,542,055
	受託研究等収入	27,990,937
	受託事業等収入	1,495,302
	補助金等収入	12,426,630
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 99,343
	寄附金収入	5,255,978
	預り科学研究費補助金等の受払	118,893
	その他収入	5,314,123
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,644,449
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 20,605,053
	有価証券の償還による収入	24,100,000
	関係会社株式の取得による支出	△ 70,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 28,175,161
	無形固定資産の取得による支出	△ 451,355
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,286,274
	施設費による収入	9,942,072
	施設費の精算による返還金の支出	△ 71,178
	定期預金等の取得による支出	△ 103,500,000
	定期預金等の払戻による収入	121,000,000
	小計	3,455,598
	利息及び配当金の受取額	326,976
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,782,574



Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,061,118
	国立大学財務・経営センター借入れによる収入	2,758,626
	国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 503,502
	PFI債務の返済による支出	△ 1,545,265
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,047,235
	小計	<u>△ 2,398,496</u>
	利息の支払額	△ 586,608
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,985,104</u>
Ⅳ	資金増加額(又は減少額)	21,441,919
Ⅴ	資金期首残高	52,884,926
Ⅵ	資金期末残高	<u><u>74,326,846</u></u>

# 利益の処分に 関する書類

(平成27年11月20日)

(単位：千円)

I 当期末処分利益 2,337,264

当期総利益 2,337,264

## II 利益処分類

積立金 1,976,210

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項により  
文部科学大臣の承認を受けた額

教育研究等積立金 361,054 361,054 2,337,264

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	152,228,719	
	一般管理費	3,709,741	
	財務費用	561,544	
	雑損	42,701	
	臨時損失	335,152	156,877,858
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,726,725	
	入学料収益	△ 1,730,041	
	検定料収益	△ 306,177	
	附属病院収益	△ 33,784,138	
	受託研究等収益	△ 27,381,844	
	受託事業等収益	△ 1,465,195	
	寄附金収益	△ 4,499,214	
	財務収益	△ 310,457	
	雑益	△ 1,779,927	
	資産見返負債戻入	△ 4,145,822	
	臨時利益	△ 74,084	△ 87,203,628
	業務費用合計		69,674,229
II	損益外減価償却相当額		8,528,302
III	損益外有価証券損益相当額(その他)		19,672
IV	損益外利息費用相当額		2
V	損益外除売却差額相当額		86,452
VI	引当外賞与増加見積額		81,000
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 916,755
	(国からの出向職員に係るもの△32,378を含む)		
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,673,120	
	政府出資の機会費用	1,145,522	2,818,643
IX	国立大学法人等業務実施コスト		80,291,548

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

#### 5. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財源措置がなされる予定とされております。

当法人が保管中のPCB廃棄物処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上しております。

#### 6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

#### 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末長期国債利回りを参考に0.395%で計算しております。

#### 11. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

#### 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 14. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000 千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(7,017,351 千円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の額は 9,472,789 千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,583,126 千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、34,719,455 千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	26,438	66,096
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	146,172	365,431
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	85,874	300,561
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	86,441	734,752

### 6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	35,057,787 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,461,375 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	16,596,412 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,432,653 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226 千円  
 20,756,679 千円

## III. 損益計算書

### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,564,620 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,322,968 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,241,652 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

— 千円  
1,241,652 千円

#### IV. キャッシュ・フロー計算書

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 74,326,846 千円

##### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 1,991,910 千円

#### V. 減損会計関係

##### 1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
栽培温室	京都府京都市	建物	22,112
給排水設備	京都府京都市	建物附属設備	1,222
電気設備	京都府京都市	建物附属設備	974
冷暖房設備	京都府京都市	建物附属設備	635
集積所	京都府京都市	構築物	802
舗装道路	京都府京都市	構築物	1,192
門、へい、囲い	京都府京都市	構築物	229
給排水設備	京都府宇治市	建物附属設備	412
敷地	大阪府高槻市	土地	5,758,216
集積所	大阪府高槻市	構築物	8

(2) 減損の認識に至った経緯

大阪府高槻市における敷地及び集積所については農学部附属農場の移転に伴い当該資産について使用しない決定を行ったため、その他の資産については、老朽化または改修工事等により当該年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、それぞれ減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
栽培温室	建物	21,103	—
給排水設備	建物附属設備	1,099	—
電気設備	建物附属設備	876	—
冷暖房設備	建物附属設備	571	—
集積所	構築物	—	770
舗装道路	構築物	280	525
門、へい、囲い	構築物	—	187

給排水設備	建物附属設備	—	396
集積所	構築物	—	6

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地については、正味売却価額が使用価値相当額より高いため、正味売却価額を採用しております。

土地以外の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

VI. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	569,101
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	3,431,781
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,365,686	3,243,304
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,145	2,281,613

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(木津川)本館等新営その他工事	1,908,360	1,832,025
京都大学(南部)iPS細胞研究所第3研究棟新営その他工事	1,846,800	1,551,312
京都大学(木津川)全天候型果樹実習ハウス等新営その他工事	1,144,800	1,144,800

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規程に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、産業競争力強化法第 22 条に基づいて出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。



(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	9,054,446	9,394,794	340,347
(2)現金及び預金	80,426,846	80,426,846	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	6,696,057 △148,182		
	6,547,874	6,547,874	-
(4)国立大学財務・経営センター 債務負担金	(9,472,789)	(10,147,056)	(674,267)
(5)長期借入金	(7,017,351)	(7,111,360)	(94,009)
(6)リース債務	(955,861)	(958,067)	(2,205)
(7)PFI債務	(7,023,291)	(7,254,592)	(231,301)
(8)未払金(※3)	(23,555,420)	(23,555,420)	-

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、(1)投資有価証券及び有価証券には含んでおりません。

## VIII. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## IX. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,849 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△74 千円
時の経過による調整額	6 千円
期末残高	6,781 千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所などの教育・研究施設及び一部の機器等については、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

## X. 産業競争力強化法第 22 条に基づく出資関係

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

京都大学イノベーションキャピタル株式会社は、当法人が資本金及び資本準備金 70,000 千円を全額出資して、平成 26 年 12 月 22 日に設立されました。翌期以降、投資事業有限責任組合を組成して、「京都大学の知」を事業化するための投資活動を行う予定です。

### 2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

(1) 貸借対照表		(2) 損益計算書		(3) 株主資本等変動計算書	
資産合計	53,952 千円	営業損失	19,262 千円	資本金	35,000 千円
負債合計	3,624 千円	経常損失	19,627 千円	資本剰余金	35,000 千円
純資産合計	50,327 千円	当期純損失	19,672 千円	利益剰余金	△19,672 千円
				株主資本合計	50,327 千円

#### (追加情報)

当事業年度において、当法人が出資した京都大学イノベーションキャピタル株式会社の株式は、国立大学法人法施行規則第 14 条の 3 の指定を受けた有価証券であり、評価損相当額を損益外有価証券損益累計額として資本剰余金から控除しております。

これにより資本剰余金は 19,672 千円減少しております。

## XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	21
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	22
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	23
6. 出資金の明細	24
7. 長期貸付金の明細	25
8. 借入金の明細	26
9. 国立大学法人等債の明細	27
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	28
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
10-3 退職給付引当金の明細	30
11. 資産除去債務の明細	31
12. 保証債務の明細	32
13. 資本金及び資本剰余金の明細	33
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	34
14-2 目的積立金の取崩しの明細	35
15. 業務費及び一般管理費の明細	36
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	40
16-2 運営費交付金収益	41
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	42
17-2 補助金等の明細	43
18. 役員及び教職員の給与の明細	44
19. 開示すべきセグメント情報	45
20. 寄附金の明細	50
21. 受託研究の明細	51
22. 共同研究の明細	52
23. 受託事業等の明細	53
24. 科学研究費補助金の明細	54
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	55

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	180,089,880	6,693,876	194,698	186,589,058	79,768,898	6,987,614	-	-	396	106,820,159		
	構築物	14,584,100	1,029,341	9,980	15,603,461	6,627,525	538,030	1,333	-	1,302	8,974,602		
	機械装置	20,322	502,740	-	523,062	7,938	7,050	-	-	-	515,123		
	工具器具備品	8,677,198	978,056	66,982	9,588,272	7,345,743	993,193	-	-	-	2,242,528		
	船	43,962	-	-	43,962	43,962	-	-	-	-	0		
	車両その他の陸上運搬具	14,566	-	-	14,566	13,135	1,673	-	-	-	1,431		
	その他の有形固定資産	74	-	74	-	-	-	-	-	-	-		
計	203,430,105	9,204,014	271,735	212,362,384	93,807,205	8,527,562	1,333	-	1,699	118,553,845			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	55,930,975	9,235,696	61,396	65,105,275	21,253,860	2,640,012	-	23,649	-	43,851,415		
	構築物	5,287,816	411,991	1,368	5,698,438	1,751,541	268,062	-	280	187	3,946,896		
	機械装置	69,469	26,770	-	96,239	46,329	15,885	-	-	-	49,910		
	工具器具備品	120,228,649	11,385,325	5,219,585	126,394,388	98,786,210	14,481,560	-	-	-	27,608,178		
	図書	33,686,753	475,061	321,891	33,839,923	-	-	-	-	-	33,839,923		
	船	132,103	-	-	132,103	125,970	4,836	-	-	-	6,132		
	車両その他の陸上運搬具	314,732	26,006	15,463	325,274	265,282	15,798	-	-	-	59,992		
その他の有形固定資産	59,667	13,919	-	73,587	67,171	23,954	-	-	-	6,415			
計	215,710,166	21,574,770	5,619,705	231,665,231	122,296,365	17,450,111	-	23,929	187	109,368,866			
非償却資産	土地	162,799,417	6,770,141	1,236,240	168,333,318	-	-	780	-	-	168,332,538		
	美術品・收藏品	841,002	18,150	574	858,577	-	-	-	-	-	858,577		
	建設仮勘定	14,302,692	16,853,210	24,966,888	6,189,015	-	-	-	-	-	6,189,015		
	計	177,943,112	23,641,502	26,203,703	175,380,910	-	-	780	-	-	175,380,130		
有形固定資産 合 計	土地	162,799,417	6,770,141	1,236,240	168,333,318	-	-	780	-	-	168,332,538	注1	
	建物	236,020,855	15,929,572	256,094	251,694,334	101,022,758	9,627,626	-	23,649	396	150,671,575	注2	
	構築物	19,871,916	1,441,332	11,349	21,301,899	8,379,067	806,092	1,333	280	1,490	12,921,499		
	機械装置	89,791	529,510	-	619,302	54,268	22,936	-	-	-	565,034		
	工具器具備品	128,905,847	12,363,381	5,286,568	135,982,661	106,131,954	15,474,754	-	-	-	29,850,706	注3	
	図書	33,686,753	475,061	321,891	33,839,923	-	-	-	-	-	33,839,923		
	美術品・收藏品	841,002	18,150	574	858,577	-	-	-	-	-	858,577		
	船	176,065	-	-	176,065	169,932	4,836	-	-	-	6,132		
	車両その他の陸上運搬具	329,298	26,006	15,463	339,841	278,417	17,471	-	-	-	61,424		
	建設仮勘定	14,302,692	16,853,210	24,966,888	6,189,015	-	-	-	-	-	6,189,015		
	その他の有形固定資産	59,742	13,919	74	73,587	67,171	23,954	-	-	-	6,415		
計	597,083,384	54,420,287	32,095,144	619,408,526	216,103,570	25,977,674	2,113	23,929	1,886	403,302,843			
無形固定資産 (特定償却資産)	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294		
	ソフトウェア	11,777	-	-	11,777	11,777	-	-	-	-	-		
	水道施設利用権	3,093	16,337	-	19,430	792	739	-	-	-	18,638		
	計	1,220,165	16,337	-	1,236,502	12,569	739	-	-	-	1,223,933		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	397,477	132,955	35,815	494,616	148,694	53,422	-	-	-	345,922		
	特許権仮勘定	716,767	269,357	220,308	765,817	-	-	-	-	-	765,817		
	借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176		
	商標権	2,320	-	-	2,320	580	232	-	-	-	1,740		
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326		
	ソフトウェア	1,202,554	87,909	239,611	1,050,852	796,742	61,622	-	-	-	254,109		
	水道施設利用権	123,000	-	6,337	116,662	8,425	7,777	-	-	-	108,236		
	計	2,504,252	490,222	502,072	2,492,402	954,442	123,055	6,630	-	-	1,531,329		
	無形固定資産 合 計	特許権	397,477	132,955	35,815	494,616	148,694	53,422	-	-	-	345,922	
		特許権仮勘定	716,767	269,357	220,308	765,817	-	-	-	-	-	765,817	
借地権		1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471		
商標権		2,320	-	-	2,320	580	232	-	-	-	1,740		
電話加入権		7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326		
ソフトウェア		1,214,331	87,909	239,611	1,062,629	808,519	61,622	-	-	-	254,109		
水道施設利用権		126,093	16,337	6,337	136,093	9,217	8,517	-	-	-	126,875		
計	3,724,417	506,559	502,072	3,728,905	967,012	123,794	6,630	-	-	2,755,263			
投資その他の資産	投資有価証券	8,561,833	505,886	2,015,184	7,052,535	-	-	-	-	-	7,052,535		
	関係会社株式	6,000	70,000	19,672	56,327	-	-	-	-	-	56,327		
	破産更生債権等	21,709	-	1,253	20,456	-	-	-	-	-	20,456		
	貸倒引当金	△21,709	-	△1,253	△20,456	-	-	-	-	-	△20,456		
	長期性預金	2,600,000	500,000	2,000,000	1,100,000	-	-	-	-	-	1,100,000		
	その他	48,294	26,706	-	75,001	-	-	-	-	-	75,001		
	計	11,216,128	1,103,846	4,036,110	8,283,864	-	-	-	-	-	8,283,864		

注)  
1. 土地の当期増加額は、農学研究所附属農場の移転用地の取得によるものです。  
2. 建物の当期増加額のうち主なものとして、国際科学イノベーション棟新営 3,836,286千円、iPS細胞研究所第2研究棟新営 1,952,280千円、教育研修施設新営 1,297,590千円、吉田奈新棟新営 1,005,398千円 総合研究棟(旧工学部2号館)改修 658,841千円 などがあります。  
3. 工具器具備品の当期増加額のうち研究用として 5,372,543千円、受託研究用として 5,196,891千円などの取得が発生しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	332,514	7,951,327	-	7,911,762	-	372,079	
診 療 材 料	239,585	4,046,594	-	4,093,232	-	192,947	
貯 蔵 品 等	69,917	839,956	-	121,709	-	788,164	
計	642,017	12,837,878	-	12,126,704	-	1,353,191	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	大宇陀観測所 排水管理設	奈良県宇陀市大宇陀区守道(守道～オケ辻、守道～高倉線)	3.60	—	1	
	火山研究センター火山活動の調査及び研究施設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	4,939	
	火山研究センター火山観測施設敷地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外	8,839.80	—	278	
	火山研究センター地磁気等観測施設敷地	熊本県阿蘇市阿蘇山上地区	34.19	—	1	
	火山研究センター無線LAN機器設置用地	熊本県菊池郡大津町大字外牧600番地3	3.30	—	0	
	京都農場 水田用疏水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町下朝宮平尾1179	34,300.00	—	92	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1401-1	263,800.00	—	286	
	環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	3	
	イノベーションプラザ棟	京都府京都市西京区御陵大原1番30号、4番39号	2,807.60	—	10,689	
	北海道演習林 排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	し尿浄化排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和神社川左岸	2.46	—	0	
	橋梁架設	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	1	
	林道橋架設	京都府南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	43	
	艇庫及び浮桟橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	220	
	船着き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	8	
	浮き桟橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町字利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶ平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-32外1 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂字深谷704地先	251.90	—	87	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川水理実験所	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先、東/口町地先	380.59	—	285	
	宇治川水理実験所連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.50	—	68	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	5	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838番地	126.01	—	1	
	鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市気高町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市北園1丁目地内	6.08	—	16	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市円護寺地内、北園1丁目地内	24.07	—	7	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西城原乙1218番地3地先	1.08	—	2	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	31	
	古里・黒神潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元670の8番地先	26.60	—	10	
	黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	10.22	—	4	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県鹿児島市湧水町川西字西海子地内	460.00	—	3	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	
	野洲川、外 水質計	滋賀県甲賀市(宇川橋、柏貴橋、岩室橋、甲南大橋、松尾橋)地先	3.27	—	5	
	森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	8.64	—	0	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内(三念寺路切)	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中2丁目68番1地先	4.37	—	3	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字野田939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	
	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	12.06	—	15	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字石田10	7.68	—	1	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔40番地先	1.40	—	0	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	10.00	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字北別祖地内	1,558.00	—	140	
	雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3地先	9.40	—	4	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2	
	給水施設等用地	山口県周南市大字徳山字ウツケ谷779番2	62.48	—	1	
	棧橋	滋賀県大津市下阪本地先	61.47	—	58	
	防波堤	滋賀県大津市下阪本地先	109.00	—	53	
	二ホンザル野外観察施設通路	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	4.00	—	1	
	二ホンザル野外観察施設排水管理設	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	2.00	—	0	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜杭川地先	165.00	—	46	
	艇庫(ヨット用)浮棧橋	滋賀県大津市蛸谷2の24地先	254.13	—	66	
	藤ノ森合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市伏見区深草池/内町	45.00	—	263	
	桃山合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市伏見区奉行前町	9.00	—	45	
	桂第二合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	18.00	—	190	
	高畑合同宿舎 自動車保管場所	奈良県奈良市高畑町184	9.00	—	60	
	大津長等合同宿舎 自動車保管場所	滋賀県大津市三井寺町10	9.00	—	45	
	小計				20,413	
建物	地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町黒島1140番地、字小浜2575番地、字南風見201番地の2、字西表2435番地	1.60	RC	0	
	地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270	0.25	RC	1	
	花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497、比叡平1丁目1063-17、葛川中村町108-1	3.00	RC	214	
	大阪合同庁舎観測室	大阪府大阪市中央区大手町4-6-32	0.52	RC	9	
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	藤ノ森合同宿舎	京都府京都市伏見区深草池/内町	499.55	RC	3,078	
	桃山合同宿舎	京都府京都市伏見区奉行前町	63.98	RC	338	
	桂第二合同宿舎	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	129.26	RC	1,607	
	大津長等合同宿舎	滋賀県大津市三井寺町10	56.23	RC	319	
	別所合同宿舎	滋賀県大津市御陵町1	47.92	RC	409	
	高畑合同宿舎	奈良県奈良市高畑町184	40.23	RC	405	
	小計				6,386	
工具器具備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	1,646,320	
	小計				1,646,320	
	合計				1,673,120	



(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	(南部)総合研究棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	南部キャンパスサービス株式会社	平成15年8月22日～平成30年3月31日	平成17年3月31日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	京都桂グローバ株式会社	平成15年9月29日～平成30年3月31日	(桂)福利・保健管理棟は平成17年3月31日引渡し完了、(桂)総合研究棟Ⅴは平成18年3月31日引渡し完了
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SPC株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～平成36年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 平成36年3月31日引き渡し予定(BOT)

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市平成17年度第4回公 募公債	398,336	400,000	399,902	-	
	関西国際空港株式会社債第 4回	1,018,030	1,000,000	1,001,257	-	
	大阪府平成17年度第283 回公募公債	302,052	300,000	300,165	-	
	兵庫県平成17年度第13回 公募公債	202,946	200,000	200,384	-	
	大阪府平成17年度第288 回公募公債	101,546	100,000	100,201	-	
	計	2,022,910	2,000,000	2,001,911	-	
	貸借対照表 計上額			2,001,911		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	大阪府平成18年度第299回公募公債	410,880	400,000	402,606	—	
	大阪府平成19年度第311回公募公債	311,538	300,000	304,079	—	
	北海道平成19年度第14回公募公債	519,035	500,000	506,729	—	
	大阪府平成19年度第311回公募公債	104,040	100,000	101,428	—	
	大阪府平成19年度第312回公募公債	103,237	100,000	101,165	—	
	大阪府平成20年度第322回公募公債	102,395	100,000	101,001	—	
	千葉県平成20年度第8回公募公債	101,976	100,000	100,836	—	
	新潟県平成20年度第2回公募公債	306,921	300,000	302,930	—	
	静岡県平成20年度第8回公募公債	306,222	300,000	302,666	—	
	北海道平成20年度第16回公募公債	205,924	200,000	202,538	—	
	大阪府平成21年度第336回公募公債	501,740	500,000	500,870	—	
	兵庫県平成22年度第1回公募公債	502,185	500,000	501,101	—	
	第59回利付国債	126,864	120,000	124,284	—	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	798,944	800,000	799,366	—	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,736	200,000	199,841	—	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,596	600,000	599,025	—	
	第34回地方公共団体金融機構債券	398,192	400,000	398,744	—	
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,520	1,000,000	998,742	—	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	404,008	400,000	403,629	—	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,045	100,000	100,946	—	
	計	7,101,998	7,020,000	7,052,535	—	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	関西ティール・エル・オー(株)	6,000	66,944	6,000	—	
	計	6,000	66,944	6,000	—	
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処 理した評価差額	摘要
	京都大学イノベーションキャピタル(株)	70,000	50,327	50,327	19,672	注1
	計	70,000	50,327	50,327	19,672	
貸借対照表 計上額				7,108,863		

注1) 産業競争力強化法第22条の規定に基づき取得したものであります。

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	(503,502) 4,762,227	2,758,626	503,502	(568,943) 7,017,351	0.70	平成52年3月	
国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,061,118) 11,533,908	—	2,061,118	(1,859,001) 9,472,789	2.59	平成37年9月	
合 計	(2,564,620) 16,296,135	2,758,626	2,564,620	(2,427,944) 16,490,140			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細  
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	137,387	144,375	136,975	412	144,375	注1
環 境 安 全 対 策 引 当 金	—	122,944	—	—	122,944	
合 計	137,387	267,320	136,975	412	267,320	

注1) 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。



## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	21,709	△1,253	20,456	21,709	△1,253	20,456	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	312,429	△10,216	302,212	62,539	8,412	70,952	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	6,584,750	111,306	6,696,057	277,106	△128,924	148,182	注1
未 収 入 金	1,982,174	118,038	2,100,212	-	-	-	
計	8,901,064	217,874	9,118,938	361,356	△121,765	239,590	

注1) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	153,878	2,752	17,609	139,020	
退職一時金に係る債務	153,878	2,752	17,609	139,020	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	153,878	2,752	17,609	139,020	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	2,557	2	74	2,485	基準第90の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,291	4	-	4,295	基準第90の特定無し
合 計	6,849	6	74	6,781	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金		(千円) (2,061,118)		(千円)		(千円)		(千円) (1,859,001)	(千円)
	1	11,533,908	—	—	1	2,061,118	1	9,472,789	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	273,709,231	-	-	273,709,231	
	計	273,709,231	-	-	273,709,231	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	75,641,112	9,815,137 (121,859)	1,304	85,454,945	固定資産の取得 施設費により取得し た固定資産の除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	12,613,834	1,047,641	10,733	13,650,742	固定資産の取得 目的積立金により取 得した固定資産の除 却
	運営費交付金等(交付金)による資本剰余金	702,589	-	-	702,589	
	寄附金による資本剰余金	989	-	-	989	
	その他の資本剰余金	3,678,338	18,150	-	3,696,488	固定資産の取得
	政府出資金等	△5,039,799	259,712	285,872	△5,065,959	国から出資された固 定資産の除却 土地の移転に伴う出 資金の増
	計	109,038,500	11,262,500	297,909	119,881,232	
	損益外減価償却累計額	△85,502,928	△8,528,302	△211,456	△93,819,774	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△8,743	-	-	△8,743	
	損益外有価証券損益累計額 (その他)	-	△19,672	-	△19,672	特定の有価証券の 低価法による評価減
	損益外利息費用累計額	△52	△2	△0	△55	資産除去債務にか かる利息費用 固定資産の除却
	差 引 計	23,526,776	2,714,522	86,452	26,032,987	

注) ( )内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載しております。

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,827,210	1,701,250	—	5,528,460	注1
教育研究等積立金	500,699	36,897	—	537,596	注1
前中期目標期間繰越積立金	21,435,396	—	1,090,340	20,345,055	注2、3
計	25,763,305	1,738,147	1,090,340	26,411,112	

注)

1. 当期増加額は、平成25事業年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。
3. 期末残高には、建設仮勘定134,365千円を含んでおります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	桂キャンパス整備事業 (PFI事業)に係る 施設設備整備費等	吉田キャンパス南構内 再生事業(学生寄宿舍) に係る施設設備整備	法人化前に原因がある 訴訟(承継剰余金相当)	計
建物	103,990	915,212	-	1,019,202
構築物	1,236	27,202	-	28,438
建設仮勘定	-	△264,062	-	△264,062
小計	105,226	678,351	-	783,578
教育経費				
消耗品費	-	11,421	-	11,421
備品費	-	3,961	-	3,961
賃借料	-	275	-	275
報酬・委託・手数料	-	2,917	-	2,917
保守管理費	-	392	-	392
旅費交通費	-	37	-	37
雑費	-	22,945	-	22,945
研究経費				
消耗品費	372	-	-	372
一般管理費				
雑費	-	-	376	376
小計	372	41,950	376	42,699
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	105,599	720,302	376	826,278

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,098,641	
備品費	296,190	
印刷製本費	201,595	
図書費	237,820	
水道光熱費	657,633	
旅費交通費	626,309	
通信運搬費	37,386	
賃借料	115,380	
燃料費	6,732	
福利厚生費	33	
保守管理費	421,356	
修繕費	342,212	
損害保険料	5,845	
広告宣伝費	36,425	
研修費	10,712	
行事費	115,119	
諸会費	32,524	
会議費	7,310	
報酬・委託・手数料	825,725	
租税公課	406	
奨学費	2,039,320	
減価償却費	653,476	
貸倒損失	1,367	
徴収不能引当金繰入額	26,227	
雑費	637,134	
交際費	295	8,433,184
研究経費		
消耗品費	3,179,927	
備品費	1,152,317	
印刷製本費	296,365	
図書費	339,468	
水道光熱費	1,743,840	
旅費交通費	2,249,284	
通信運搬費	178,218	
賃借料	866,097	
燃料費	13,440	
福利厚生費	248	
保守管理費	1,392,986	
修繕費	680,499	
損害保険料	28,913	
広告宣伝費	67,801	
研修費	1,527	



行事費		126,287	
諸会費		201,504	
会議費		35,143	
報酬・委託・手数料		2,364,355	
租税公課		3,393	
奨学費		100	
減価償却費		7,528,701	
雑費		542,181	
交際費		2,192	
医薬品費		69,686	
診療材料費		28,202	
その他		24,392	23,117,078
<b>診療経費</b>			
<b>材料費</b>			
医薬品費	7,911,762		
診療材料費	4,093,232		
医療消耗器具備品費	3,998	12,008,993	
<b>委託費</b>			
検査委託費	302,536		
給食委託費	574,315		
寝具委託費	80,364		
医事委託費	483,274		
清掃委託費	226,103		
保守委託費	286,881		
その他の委託費	1,064,252	3,017,729	
<b>設備関係費</b>			
減価償却費	3,706,855		
機器賃借料	333,095		
地代家賃	4,291		
修繕費	312,424		
機器保守費	656,767	5,013,434	
<b>研修費</b>			
<b>経費</b>			
消耗品費	327,808		
備品費	119,919		
印刷製本費	14,537		
水道光熱費	788,492		
旅費交通費	20,583		
通信運搬費	20,674		
賃借料	263,131		
福利厚生費	3,742		
保守費	33,130		
損害保険料	9,823		
広告宣伝費	2,296		
諸会費	427		

会議費	80		
報酬・委託・手数料	17,012		
職員被服費	37,097		
貸倒損失	3,885		
雑費	3,983	1,666,627	21,712,251
<hr/>			
教育研究支援経費			
消耗品費		139,709	
備品費		83,005	
印刷製本費		18,862	
図書費		727,157	
水道光熱費		180,398	
旅費交通費		10,223	
通信運搬費		30,265	
賃借料		1,383,220	
燃料費		180	
福利厚生費		24,136	
保守管理費		168,698	
修繕費		28,155	
損害保険料		41	
広告宣伝費		3,776	
研修費		153	
行事費		1,714	
諸会費		2,984	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		245,271	
租税公課		352	
減価償却費		234,532	
雑費		5,016	3,287,858
<hr/>			
受託研究費			27,153,873
受託事業費			1,452,361
役員人件費			
役員報酬		111,782	
賞与		40,831	
退職給付費用		210,765	
法定福利費		14,537	377,917
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,577,265		
賞与	6,830,272		
賞与引当金繰入額	5,287		
退職給付費用	2,361,738		
法定福利費	4,154,724	36,929,287	
非常勤教員給与			

給料	1,984,662		
賞与	7,155		
賞与引当金繰入額	2,960		
法定福利費	146,087	2,140,866	39,070,154
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
給料	14,928,127		
賞与	3,606,410		
賞与引当金繰入額	130,740		
退職給付費用	987,768		
法定福利費	2,561,869	22,214,917	
非常勤職員給与			
給料	4,774,194		
賞与	17,359		
法定福利費	617,568	5,409,122	27,624,039
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		233,942	
備品費		52,333	
印刷製本費		39,994	
水道光熱費		222,573	
旅費交通費		173,183	
通信運搬費		66,005	
賃借料		241,252	
燃料費		1,329	
福利厚生費		551	
保守管理費		956,019	
修繕費		165,854	
損害保険料		78,111	
広告宣伝費		37,857	
研修費		11,640	
行事費		15,004	
諸会費		29,860	
会議費		6,962	
報酬・委託・手数料		705,554	
租税公課		25,949	
減価償却費		457,529	
雑費		186,127	
交際費		2,102	3,709,741

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	341,335	-	156,841	181,167	-	338,008	3,326
平成23年度	1,817,474	-	275,345	1,144,652	-	1,419,998	397,476
平成24年度	6,801,297	-	107,942	920,663	-	1,028,606	5,772,691
平成25年度	4,080,089	-	2,115,540	18,408	-	2,133,949	1,946,140
平成26年度	-	55,409,266	51,167,071	2,346,666	-	53,513,738	1,895,527
合計	13,040,197	55,409,266	53,822,743	4,611,557	-	58,434,300	10,015,162

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 50,730千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 27,779千円 を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金 162,409千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金 158,323千円 を含んでおります。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	-	-	-	46,390,202	-	46,390,202
業 務 達 成 基 準	156,841	275,345	97,931	59,358	2,664,366	-	3,253,843
費 用 進 行 基 準	-	-	10,011	2,056,182	2,112,502	-	4,178,696
合 計	156,841	275,345	107,942	2,115,540	51,167,071	-	53,822,743

注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 50,730千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 27,779千円 を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	9,794,072	1,291,637	7,708,071	794,364	
(医病)基幹・環境整備(ヘリポート設備)	13,370	9,180	-	4,190	
(医病)基幹・環境整備(受変電設備改修等)	61,797	61,797	-	-	
(医病)総合高度先端医療病棟	167,604	164,095	-	3,509	
(吉田)iPS細胞研究所Ⅲ	649,249	448,070	84,508	116,670	
(吉田)RI総合センター改修	54,835	-	48,038	6,796	
(吉田)ライフライン再生(RI排水設備等)	315,640	-	306,121	9,518	
(吉田)総合研究棟改修(医学系)	242,308	-	222,082	20,225	
(吉田)総合研究棟改修(総合解剖センター)	16,275	-	14,339	1,935	
(桂)災害復旧事業	4,999	-	-	4,999	
(吉田)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等 事業(PFI事業13-9)	550,035	-	550,035	-	
(吉田)総合研究棟施設整備事業(PFI事業14-11)	124,380	-	124,380	-	
(桂)総合研究棟Ⅴ、福利・保健管理棟施設整備事業 (PFI事業13-10)	704,437	-	704,437	-	
(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(BOT) (PFI事業12-3)	34,869	-	34,869	-	
国際競争力基盤整備事業	680,008	598,514	-	81,493	
最先端研究基盤事業	2,188,856	-	2,096,800	92,055	
耐震対策事業	1,255,288	9,979	1,129,766	115,543	
京都大学ウイルス研究所・再生医科学研究所の研究 基盤統合事業	300,434	-	261,941	38,492	
老朽対策等基盤整備事業(国債)	196,125	-	182,570	13,554	
老朽対策等基盤整備事業	822,931	-	581,960	240,970	
(清水他)災害復旧事業Ⅱ(25年度分)	165,647	-	124,528	41,119	
(清水他)災害復旧事業Ⅱ(26年度分)	1,078	-	-	1,078	
9ステラ超高磁場MRIシステム	737,600	-	737,600	-	
ヘリウム液化システム	506,300	-	504,090	2,210	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付事業費	148,000	-	121,859	26,140	
営繕事業	148,000	-	121,859	26,140	
計	9,942,072	1,291,637	7,829,931	820,504	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘要	
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		収益計上
国立大学法人設備整備費補助金	945,868	-	931,666	-	-	14,202	
大学改革推進等補助金	125,261	-	4,208	-	-	121,052	
研究拠点形成費等補助金	1,792,271	-	128,640	-	-	1,659,216	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,309,780	-	118,575	-	-	1,191,204	
住宅市場整備等推進事業費補助金	11,000	-	-	-	-	11,000	
研究開発施設共用等促進費補助金	1,296,129	1,003	106,490	-	-	1,185,893	
国際化拠点整備事業費補助金	349,193	-	86,536	-	-	262,656	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	58,663	-	-	-	-	58,663	
留学生交流支援制度	55,150	-	-	-	-	49,830	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,399,580	4,174	227,880	-	-	1,149,551	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	2,450,687	-	2,426,393	-	-	24,293	
原子力人材育成等推進事業費補助金	21,483	-	-	-	-	16,642	
新人看護職員研修事業補助金	1,820	-	-	-	-	1,820	
科学技術人材育成費補助金	305,016	-	103,233	-	-	201,782	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	6,000	-	-	-	-	6,000	
研究支援体制整備事業費補助金	37,125	-	-	-	-	37,125	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	21,120	-	-	-	-	21,120	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	20,919	-	-	-	-	20,919	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	87,500	-	8,201	-	-	79,298	
医療施設運営費等補助金	437,591	-	200,603	-	-	236,987	
京都府地域医療支援センター京都大学事業補助金	10,000	-	554	-	-	9,445	
専門医認定支援事業補助金	1,634	-	-	-	-	1,634	
先導的創造科学技術開発費補助金	42,490	-	-	-	-	42,490	
国立大学改革強化推進補助金	786,004	-	174,986	-	-	590,519	
温室効果ガス吸収源対策森林整備事業補助金	30,000	-	-	-	-	30,000	
研究大学強化促進費補助金	400,000	-	1,917	-	-	398,083	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	133,814	-	859	-	-	132,383	
漁場生産力向上対策事業補助金	13,855	-	-	-	-	13,855	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	163,570	-	718	-	-	162,851	
官民協働海外留学支援制度	10,537	-	-	-	-	10,377	
中小企業経営支援等対策費補助金	17,891	-	10,182	-	-	7,709	
地域産業育成産学連携推進事業補助金	1,921	-	-	-	-	1,921	
水道メーター取替費用助成金	173	-	-	-	-	173	
農林水産試験研究費補助金	837	-	-	-	-	837	
地域情報の収集・分析支援事業補助金	2,000	-	-	-	-	2,000	
産学連携推進事業費補助金	1,327	-	-	-	-	1,327	
間接経費	43,019	-	-	-	-	43,019	
合 計	12,391,236	5,177	4,531,648	-	-	7,797,888	

- 注)
- 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
  - 資産見返補助金等への振替額には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分1,485,884千円、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額5,359千円を含んでおりません。
  - 収益計上への振替額には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分14,565千円、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額3,975千円を含んでおりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(152,614) 152,614	9	(206,950) 210,765	5
	非常勤	-	-	-	-
	計	152,614	9	210,765	5
教 職 員	常勤	(39,065,312) 49,052,782	6,516	(3,346,211) 3,362,046	358
	非常勤	6,786,713	4,828	-	-
	計	55,839,495	11,344	3,362,046	358
合 計	常勤	(39,217,927) 49,205,396	6,525	(3,553,161) 3,572,812	363
	非常勤	6,786,713	4,828	-	-
	計	55,992,110	11,353	3,572,812	363

注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

## 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

## 2. 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっています。

## 3. 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 4. 支給額には法定福利費(7,510,415千円)、退職給付引当金(2,752千円)及び、賞与引当金(138,988千円)を含んでおりません。

## 5. 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	化学研究所	人文科学研究所	再生医科学研究所	エネルギー理工学研究所
業務費用						
業務費	74,461,559	41,469,856	3,259,304	906,504	1,682,122	1,658,893
教育経費	6,576,030	39,218	27,103	1,824	18,312	14,715
研究経費	12,558,858	1,840,174	1,255,863	176,786	460,383	643,485
診療経費	-	21,712,251	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,692,552	-	85	-	-	-
受託研究費	18,110,551	1,942,695	714,982	13,288	632,550	351,126
受託事業費	424,846	50,201	7,346	338	3,990	-
人件費	35,098,719	15,885,313	1,253,924	714,265	566,885	649,565
一般管理費	1,524,995	398,500	110,367	23,657	34,116	51,076
財務費用	4,900	355,786	-	-	-	-
雑損	19,808	1,207	-	-	-	314
小 計	76,011,264	42,225,352	3,369,672	930,161	1,716,238	1,710,284
業務収益						
運営費交付金収益	26,547,014	4,813,788	2,155,968	863,146	752,546	976,939
学生納付金収益	13,734,391	303	1,585	733	5,060	376
附属病院収益	-	33,784,138	-	-	-	-
受託研究等収益	18,250,336	1,967,687	724,130	10,112	602,899	340,194
受託事業等収益	429,567	50,405	7,427	338	3,990	-
寄附金収益	2,826,102	892,305	83,790	8,189	29,386	21,376
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	14,457,041	2,288,852	398,217	33,697	293,206	356,074
小 計	76,244,454	43,797,482	3,371,119	916,218	1,687,090	1,694,961
業務損益	233,190	1,572,129	1,447	△13,942	△29,148	△15,323
土地	96,799,930	13,460,000	1,791,507	1,790,121	6,660,000	1,217,763
建物	83,042,277	19,079,728	2,774,340	799,680	1,361,764	1,960,744
構築物	5,676,903	1,901,191	193,720	47,626	233,166	131,455
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他	44,957,536	17,370,792	1,128,449	2,408,822	665,226	1,004,469
帰属資産	230,476,648	51,811,711	5,888,017	5,046,250	8,920,156	4,314,434

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	7,488,389	4,606,274	677,729	71,401	482,758	432,260
損益外減価償却相当額	5,540,664	29,901	289,236	54,893	147,586	149,830
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	53,231	9,541	2,415	611	△1,824	2,559
引当外退職給付増加見積額	△532,685	△197,871	△19,851	△6,494	△38,944	△19,772

(単位:千円)

区 分	生存圏研究所	防災研究所	ウイルス研究所	経済研究所	基礎物理学研究所	数理解析研究所
業務費用						
業務費	1,590,617	3,513,793	1,213,588	593,246	744,185	890,416
教育経費	8,835	163,899	18,433	4,739	928	31,928
研究経費	509,203	828,113	368,658	117,821	291,721	227,055
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	470,511	928,775	248,345	43,825	67,304	10,837
受託事業費	12,617	93,679	14,720	-	-	779
人件費	589,449	1,499,325	563,430	426,859	384,231	619,815
一般管理費	26,153	48,270	37,834	15,144	27,831	16,207
財務費用	-	41	-	-	2,363	415
雑損	-	2,330	-	10	-	-
小 計	1,616,770	3,564,436	1,251,423	608,400	774,380	907,039
業務収益						
運営費交付金収益	900,871	1,839,306	684,679	512,282	678,633	841,336
学生納付金収益	2,064	1,506	510	1,426	-	188
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	477,188	931,679	242,518	44,478	69,193	11,230
受託事業等収益	12,816	94,343	15,056	-	-	789
寄附金収益	27,719	174,946	43,534	4,161	6,686	5,313
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	227,845	523,406	259,661	46,696	26,791	44,842
小 計	1,648,506	3,565,189	1,245,960	609,045	781,304	903,700
業務損益	31,735	752	△5,462	644	6,923	△3,339
土地	889,428	3,161,966	1,417,146	459,646	990,002	717,983
建物	1,571,764	3,957,371	1,110,575	459,845	399,068	585,863
構築物	164,953	801,524	170,551	19,060	17,959	15,660
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他	654,212	1,964,754	649,649	457,604	1,189,549	912,202
帰属資産	3,280,359	9,885,616	3,347,922	1,396,157	2,596,579	2,231,710

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	345,736	486,471	245,015	35,684	157,891	78,456
損益外減価償却相当額	294,705	383,376	116,175	33,245	21,152	34,116
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	3,327	4,203	427	△867	1,765	△2,005
引当外退職給付増加見積額	42,361	△10,496	4,621	△45,892	8,643	△60,435

(単位:千円)

区 分	原子炉実験所	霊長類研究所	東南アジア 研究所	放射線生物 研究センター	生態学研究 センター	学術情報メデ ィアセンター
業務費用						
業務費	2,516,686	1,395,546	692,985	246,933	460,368	2,272,996
教育経費	9,234	16,633	17,422	1,568	25,737	18,286
研究経費	859,440	603,872	209,983	68,869	119,823	265,684
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	160	-	-	-	1,459,557
受託研究費	262,798	122,421	15,108	12,794	75,813	89,348
受託事業費	59,680	26,415	14,471	-	-	-
人件費	1,325,532	626,043	435,999	163,701	238,993	440,118
一般管理費	63,836	28,020	11,048	10,359	6,196	39,362
財務費用	-	-	-	-	-	746
雑損	-	86	-	5	-	-
小 計	2,580,523	1,423,654	704,033	257,298	466,565	2,313,105
業務収益						
運営費交付金収益	2,217,362	781,124	543,936	183,717	301,896	1,841,702
学生納付金収益	-	-	1,045	356	356	808
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	264,814	118,322	15,337	-	63,042	90,646
受託事業等収益	59,865	27,160	14,719	-	-	-
寄附金収益	47,142	79,636	10,123	4,083	12,197	12,181
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	278,645	413,820	125,196	61,363	82,134	365,201
小 計	2,867,830	1,420,063	710,359	249,521	459,628	2,310,540
業務損益	287,307	△3,590	6,326	△7,777	△6,936	△2,564
土地	5,348,200	931,000	1,626,251	353,140	285,755	1,115,284
建物	3,249,805	1,230,171	490,590	147,475	411,032	1,735,849
構築物	730,303	337,147	49,385	13,303	53,767	37,997
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他	1,916,807	1,157,865	776,498	147,450	162,587	715,948
帰属資産	11,245,115	3,656,185	2,942,725	661,370	913,142	3,605,080

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	548,503	312,192	42,117	55,078	86,067	383,641
損益外減価償却相当額	250,331	91,961	20,975	7,388	27,946	48,102
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	2	-	-
引当外賞与増加見積額	△2,452	3,246	343	△1,677	△1,389	△2,238
引当外退職給付増加見積額	△31,867	20,196	△8,274	△28,047	9,797	△24,840

(単位:千円)

区 分	野生動物研究センター	地域研究統合情報センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	602,134	268,017	140,439,758	64,984	11,723,976	152,228,719
教育経費	104,802	382	7,100,037	-	1,333,146	8,433,184
研究経費	186,044	94,569	21,686,414	44,980	1,385,683	23,117,078
診療経費	-	-	21,712,251	-	-	21,712,251
教育研究支援経費	-	-	3,152,356	-	135,502	3,287,858
受託研究費	55,625	348	24,169,053	-	2,984,820	27,153,873
受託事業費	37,536	1,599	748,225	-	704,135	1,452,361
人件費	218,126	171,117	61,871,419	20,004	5,180,687	67,072,111
一般管理費	1,958	5,997	2,480,934	-	1,228,806	3,709,741
財務費用	-	-	364,254	-	197,289	561,544
雑損	-	-	23,764	-	18,936	42,701
小 計	604,092	274,015	143,308,712	64,984	13,169,009	156,542,706
業務収益						
運営費交付金収益	198,659	259,903	47,894,814	10,011	5,996,425	53,901,252
学生納付金収益	534	356	13,751,603	-	11,341	13,762,945
附属病院収益	-	-	33,784,138	-	-	33,784,138
受託研究等収益	48,038	-	24,271,851	-	3,109,992	27,381,844
受託事業等収益	38,567	1,637	756,686	-	708,508	1,465,195
寄附金収益	10,301	4,087	4,303,269	-	195,944	4,499,214
財務収益	-	-	-	-	310,457	310,457
その他	304,010	7,721	20,594,431	54,972	3,343,888	23,993,292
小 計	600,112	273,706	145,356,796	64,984	13,676,558	159,098,339
業務損益	△3,979	△309	2,048,084	-	507,549	2,555,633
土地	168,957	467,764	139,651,850	-	28,680,687	168,332,538
建物	304,148	284,364	124,956,463	-	25,715,112	150,671,575
構築物	134,103	14,204	10,743,986	-	2,177,512	12,921,499
関係会社株式	-	-	-	50,327	-	50,327
その他	455,160	585,580	79,281,167	14,544	94,999,513	174,295,225
帰属資産	1,062,369	1,351,914	354,633,468	64,872	151,572,825	506,271,166

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	114,079	16,364	16,666,113	1,428	905,624	17,573,166
損益外減価償却相当額	3,187	1,239	7,546,017	-	982,285	8,528,302
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	19,672	-	19,672
損益外利息費用相当額	-	-	2	-	-	2
引当外賞与増加見積額	1,157	△820	69,555	-	11,444	81,000
引当外退職給付増加見積額	20,361	△2,632	△922,125	-	5,370	△916,755

2. セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」、「化学研究所」、「人文科学研究所」、「再生医科学研究所」、「エネルギー理工学研究所」、「生存圏研究所」、「防災研究所」、「ウイルス研究所」、「経済研究所」、「基礎物理学研究所」、「数理解析研究所」、「原子炉実験所」、「霊長類研究所」、「東南アジア研究所」、「放射線生物研究センター」、「生態学研究センター」、「学術情報メディアセンター」、「野生動物研究センター」、「地域研究統合情報センター」、「出資事業等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、「法人共通」13,169,009千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ5,180,687千円、1,228,806千円であります。
4. 帰属資産のうち、「法人共通」151,572,825千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、28,680,687千円、25,715,112千円、7,052,535千円、79,326,846千円、2,001,911千円であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」372千円、「附属病院」376千円、「法人共通」41,950千円であります。
6. 附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金5,131,291千円のうち、収益化額は4,813,788千円であり、業務達成基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰越す額はありません。

## (20)寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
研 究 科 ・ 学 部 等	5,613,138	9,686	うち現物寄附 2,081,117 千円 901 件
附 属 病 院	1,014,027	945	うち現物寄附 96,638 千円 145 件
法 人 共 通	402,069	1,260	うち現物寄附 10,790 千円 16 件
そ の 他	824,380	868	うち現物寄附 410,578 千円 474 件
合 計	7,853,616	12,759	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	1,970,141	14,109,428	14,184,399	1,895,170
附 属 病 院	273,149	1,342,635	1,167,405	448,378
法 人 共 通	1,802	1,179,283	1,163,032	18,052
そ の 他	480,214	3,662,353	3,632,159	510,407
合 計	2,725,306	20,293,700	20,146,998	2,872,009

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	2,732,255	3,808,434	3,842,735	2,697,954
法 人 共 通	294,359	2,781,872	1,962,410	1,113,821
附 属 病 院	467,223	743,546	782,789	427,981
そ の 他	173,976	625,590	646,910	152,655
合 計	3,667,815	7,959,444	7,234,846	4,392,413



## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法 人 共 通	140,626	664,284	708,508	96,402
研 究 科 ・ 学 部 等	7,402	432,306	429,567	10,141
附 属 病 院	1,118	53,750	50,405	4,463
そ の 他	861	281,642	276,713	5,790
合 計	150,009	1,431,984	1,465,195	116,798

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
	(11,585,834)		
科学研究費助成事業	3,251,821	4,396	注1
	(8,551,201)		
科学研究費補助金	2,336,377	2,152	注1
	(7,601,744)		
科学研究費	2,271,179	1,253	注1
	(9,420)		
特別研究促進費	—	—	注1
	(74,988)		
研究成果公開促進費	—	21	注1
	(865,047)		
特別研究員奨励費	65,198	878	注1
	(3,034,633)		
学術研究助成基金助成金	915,443	2,244	注1
	(921,368)		
厚生労働科学研究費補助金	198,351	27	注1
	(6,900)		
労災疾病臨床研究補助金	2,970	1	注1
	(71,405)		
環境研究総合推進費補助金	18,030	5	注1
	(12,585,508)		
合 計	3,471,173	4,429	

注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。また、件数については交付決定件数になっております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

## 【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	11,684
預金	79,315,161
合 計	79,326,846

## 〔預金内訳〕

区 分	金 額
普通預金	74,314,623
当座預金	37
定期預金	5,000,000
その他預金	500
合 計	79,315,161

## 【未払金】

区 分	金 額
京都大学(中央)国際科学イノベーション棟新営工事	2,445,877
京都大学(南部)総合先端基盤研究棟(iPS細胞研究所第2研究棟)新営工事	1,310,264
7テスラ超高磁場MRIシステム 一式の購入	758,592
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	715,566
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	589,368
京都大学(中央)学生寄宿舍吉田寮新棟新営工事	537,532
リニアック放射線治療システムの購入	507,600
京都大学(南部)基幹・環境整備(給水センター・薬草園移設等電気設備)工事	455,272
3.8m光赤外線望遠鏡観測システム 一式の購入	369,997
京都大学(中央)総合研究棟(旧工学部2号館)改修工事	368,600
京都大学(医病)基幹・環境整備(受変電設備改修)工事	274,762
京都大学(南部)基幹・環境整備(屋外給水設備等)工事	273,510
電気料金	222,681
移動型術中CT診断システム 一式の購入	221,201
医薬品の購入	149,657
平成26年度京都大学吉田地区ESCO事業	147,949
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	138,859
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	125,277
デジタル交換機 一式の購入	116,640
医療材料の購入	113,656
小動物用MRIシステムの購入	101,991
その他	15,179,632
小 計	25,124,491
リース債務	767,203
合 計	25,891,694

## 【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	2,062,788
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	1,889,943
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	1,180,304
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	321,182
その他	188,658
合 計	5,642,878